

2025 年 8 月 25 日

投資家の皆様へ

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ART テクニカル運用日本株式ファンド
繰上償還に関する書面決議実施のお知らせ

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社が設定・運用しております「ART テクニカル運用日本株式ファンド」(以下、「本ファンド」といいます。))につきまして、下記のとおり繰上償還に関する書面決議を実施させていただきます。この繰上償還は、「投資信託及び投資法人に関する法律」および「投資信託約款」(以下「約款」といいます。))の規定にもとづき、書面決議を行ったうえで決定いたします。

本ファンドへの投資をご検討いただく際には十分ご留意くださいますよう、よろしくお願いいたします。

敬具

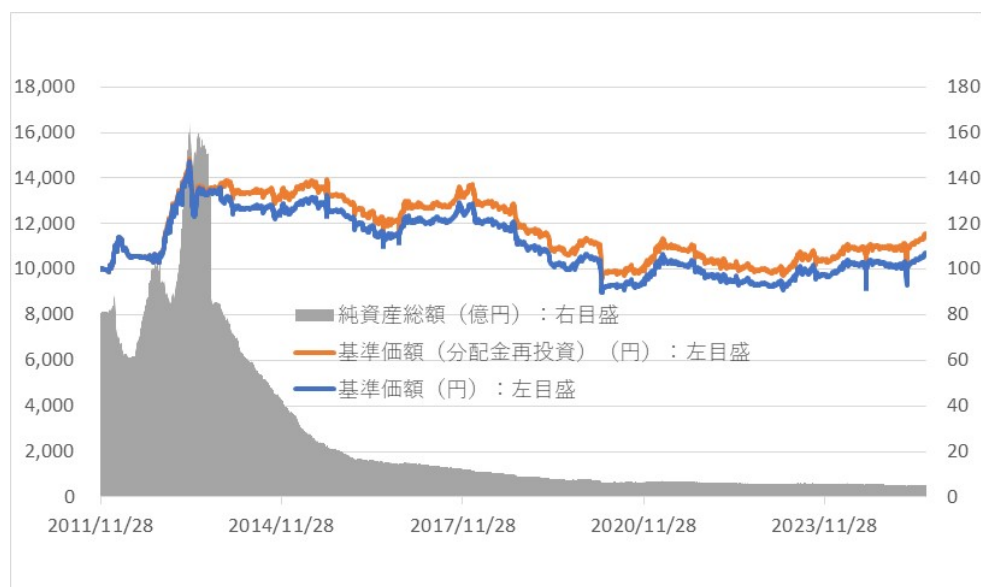
記

1. 対象ファンドおよび繰上償還に関する書面決議を実施する理由

ART テクニカル運用日本株式ファンド

純資産総額の減少(2025年7月末現在純資産総額5.3億円)や投資対象銘柄の最低売買代金の上昇等によってモデル算出通りの運用に支障が生じており、残高の増加も見込めないため今後本ファンドの約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用が困難となる事態が想定されます。弊社では上記を総合的に勘案した結果、このまま運用を継続するよりも、ご資金を返還する方が受益者様にとって有利であると判断したため、「ファンドの信託終了(繰上償還)」(以下、「本議案」という場合があります。))に関する書面決議を実施させていただくものです。

2011 年11月28日(設定日)～2025 年 7 月31 日)の基準価額と純資産総額の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※基準価額は、信託報酬控除後です。

2. 書面決議について

2025年9月30日に、書面決議によって繰上償還に関する可否を決定します。

書面決議においては、対象受益者(※)の議決権の3分の2以上の賛成で可決され、2026年1月15日に繰上償還となります。なお、この条件を満たさなかった場合は否決となり、繰上償還は中止とし、本ファンドの運用を継続します。

内容	日付
対象受益者の確定日	2025年8月26日
議決権行使期間	2025年9月12日～9月26日
書面決議日(繰上償還可否決定日)	2025年9月30日
償還日【予定】	2026年1月15日

※対象受益者とは、2025年8月26日時点の受益者様であり、保有しているファンドについて議決権の行使を行うことができます。なお、2025年8月26日付以降の受付となるお申込みにより取得された受益権、および2025年8月25日付以前の受付となるお申込みにより換金(解約)された受益権については、本議案に関する議決権はありません。

以上

ART テクニカル運用日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型(その他型(テクニカル運用モデル型))



- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- 本書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

■ 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第347号
設立年月日：1986年11月1日
資本金：20億円
運用する投資信託財産の合計純資産総額：16兆5,740億円
(資本金、運用純資産総額は2025年6月30日現在)

■ 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■ 照会先

 三井住友トラスト・アセットマネジメント

 ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

 フリーダイヤル：0120-668001
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

商品分類			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
追加型投信	国内	株式	特殊型 (その他型(テクニカル 運用モデル型))

属性区分				
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	特殊型
その他資産 (注))	年1回	日本	ファミリーファンド	その他型 (テクニカル運用モデル型)

(注)投資信託証券(株式 一般)

※商品分類及び属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

ESG分類
ESG投信ではありません

この目論見書により行うART テクニカル運用日本株式ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年8月25日に関東財務局長に提出しており、2025年8月26日にその届出の効力が生じております。

ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。その際、投資者は自ら請求したことを記録しておいてください。

✓ ファンドの目的・特色

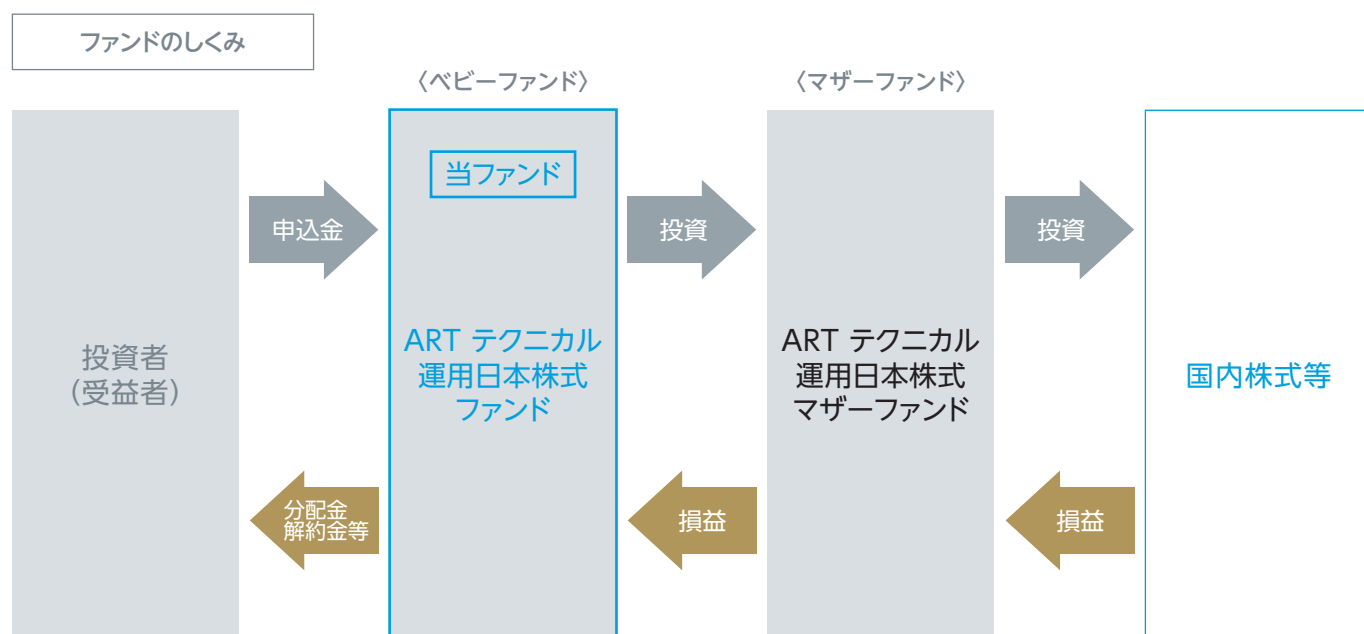


ファンドの目的

主としてわが国の株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1. 主として「ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド」への投資を通じて、複数の投資判断モデル(以下「ロボット」といいます。)を使ってわが国の株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※ART: Attractive Robot Technology

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	わが国の株式	この投資信託は、主としてわが国の株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。

✓ ファンドの目的・特色

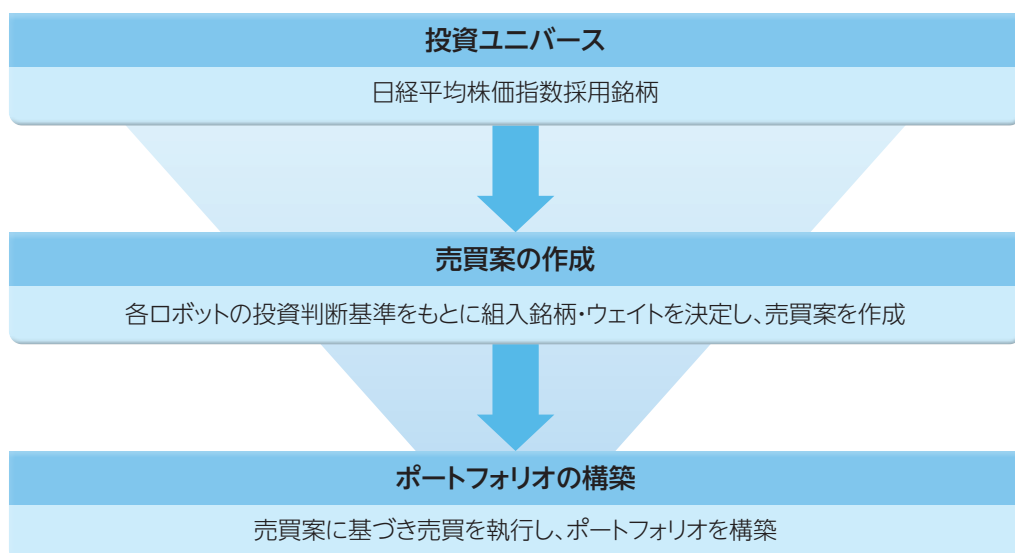
ファンドの特色

2.

ファンドは、日経平均株価に採用されている銘柄の中から、予めプログラムされた各ロボットの投資判断基準をもとに、上昇局面と判断される銘柄を組み入れ、機動的に運用を行います。株式の実質投資割合は、大きく変動しゼロとなる場合もあります。

- 信用リスクが高い等、投資対象として適切でないと判断された銘柄は除外します。
- 各ロボットは、企業業績や株価バリュエーション(PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)等)は考慮せず、個別銘柄の値動きをもとに上昇局面をとらえることを目的とした投資判断モデルです。
- 各ロボットの投資判断基準をもとにファンドに組み入れられた銘柄は、ロボット毎に事前に決められた投資期間が終了した時点で売却されます。
- 信用取引による売建ては行いません。
- 株式以外の資産への投資は、わが国の円建短期公社債等を中心に行います。

マザーファンドの投資プロセス



運用にあたっては、三井住友信託銀行(委託会社の親会社である三井住友トラストグループ株式会社の連結子会社)からの投資助言を受けます。

※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※株式の売買の判断は、複数のロボットを組み合わせる機動的に行います。

その結果、株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額に対して大きく変動し、ゼロとなる場合もあります。



ファンドの特色

分配方針

- 原則として、毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

✓ ファンドの目的・特色

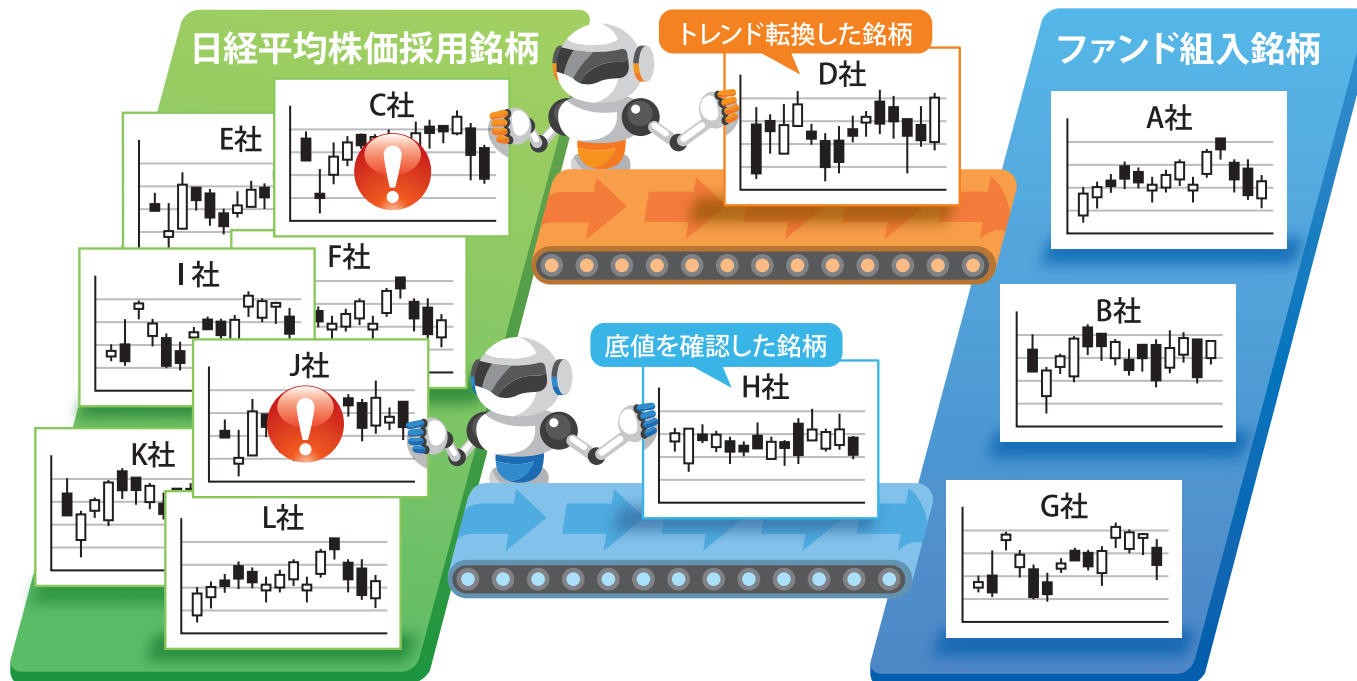
〈ご参考情報〉



銘柄選定のイメージ

複数のロボットが、それぞれのプログラムに基づいて銘柄を選定します。

各ロボットがそれぞれの基準で銘柄を選びます。



※株式の売買の判断は、複数のロボットを組み合わせることで機動的に行います。その結果、株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額に対して大きく変動し、ゼロとなる場合もあります。



各ロボットの特徵

	買いタイミング	特徴
ロボット1	上値更新	直近の最高値を更新した銘柄を狙って投資するロボット
ロボット3	トレンド転換	株価が大幅に下落した後の反発局面で投資するロボット
ロボット4	底値確認	株価の底入れ後の相場上昇局面をとらえることを目的として投資するロボット
ロボット5	急落	短期的な株価の反発局面を狙い逆張り投資するロボット
ロボット6	短期下押し	株価の短期的な下押し局面をとらえて投資するロボット

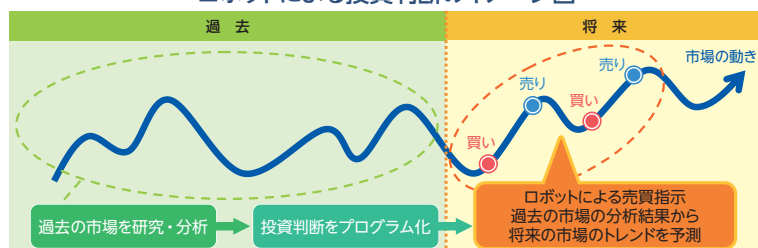
※各ロボットは、今後追加又は変更となる可能性があります。なお、2016年2月26日付けでロボット2を停止し、ロボット6を追加しております。



ロボットによる投資判断のイメージ

各銘柄の投資期間は1週間～最大2ヵ月と比較的短期間です。組み入れられた銘柄は、ロボット毎に事前に決められた投資期間が終了した時点で売却します。

ロボットによる投資判断のイメージ図



収益が期待できるパターンをプログラム化されたロボットを利用し、常に客観的な投資判断をすることを目指します。

※左記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク



基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
その他のリスク	ファンドは、複数の投資判断モデルを使って機動的な運用を行いますが、市場環境等によってはモデルが十分に機能せず、基準価額の下落要因となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

リスクの管理体制

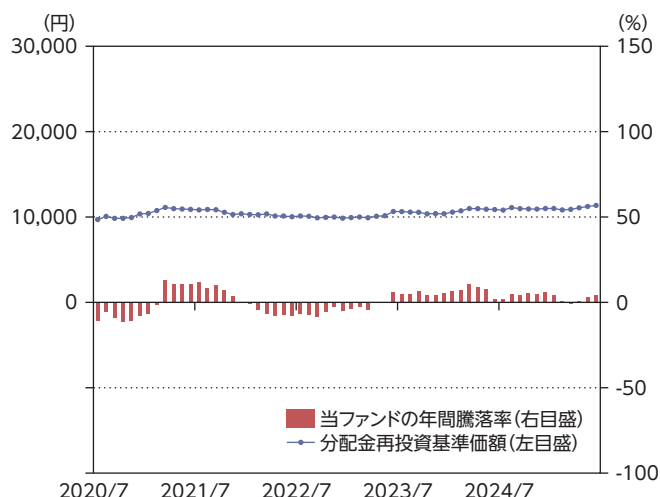
委託会社におけるリスク管理体制

- 運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

投資リスク

【参考情報】

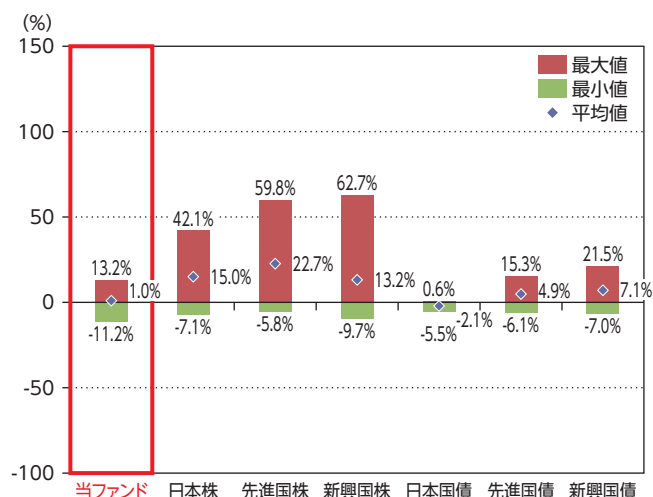
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2020年7月～2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

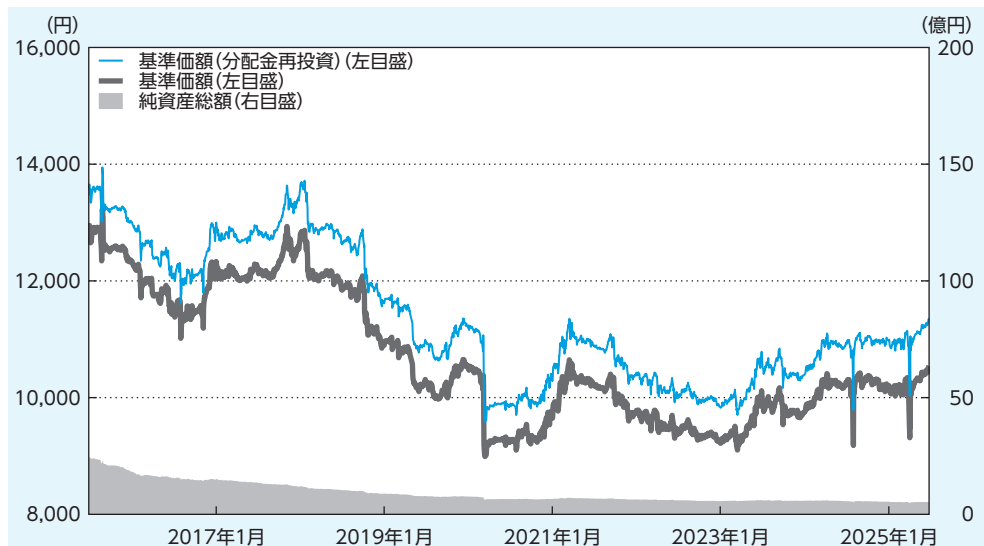
各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証株価指数) (配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。



基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額 10,540円

純資産総額 5.34億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年11月	0円
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	110円
設定来 分配金合計額	930円

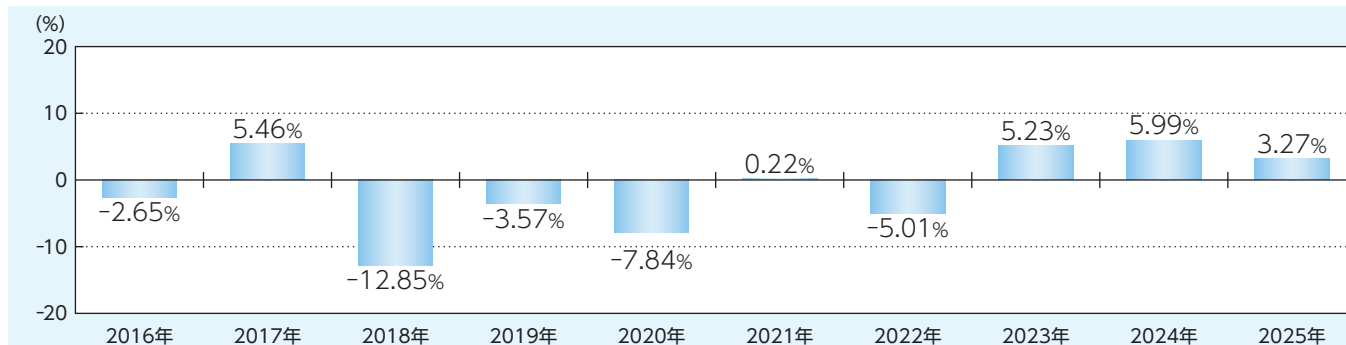
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国／地域	種類	業種	利率	償還期限	実質投資比率
第1299回国庫短期証券	日本	国債	-	0.0%	2025/07/14	46.8%
信越化学工業	日本	株式	化学	-	-	1.8%
サイバーエージェント	日本	株式	サービス業	-	-	1.5%
丸井グループ	日本	株式	小売業	-	-	1.4%
日本電気	日本	株式	電気機器	-	-	1.3%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	-	-	1.0%
豊田通商	日本	株式	卸売業	-	-	1.0%
SMC	日本	株式	機械	-	-	1.0%
荏原製作所	日本	株式	機械	-	-	0.9%
住友ファーマ	日本	株式	医薬品	-	-	0.9%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2025年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。



手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。(ただし、確定拠出年金によるご購入は1円以上1円単位) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。(ただし、確定拠出年金による換金は1口単位) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。 なお、確定拠出年金制度の加入者等が換金代金の支払いを受ける日は確定拠出年金制度の定めにより拠出することとなります。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2025年8月26日から2026年2月25日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2011年11月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ●受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合 ●ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ●やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年6月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜 3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、確定拠出年金による購入申込みの場合は無料とします。
購入時手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。
信託期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のとき、信託財産から支払われます。

純資産総額に対して**年率1.54%(税抜1.4%)**を乗じて得た額
信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

支払先毎の配分は以下の通りです。

支払先	内訳	主な役務
委託会社	年率0.77% (税抜0.7%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率0.055% (税抜0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

・有価証券の売買・保管に係る費用:有価証券の売買・保管にあたり、売買仲介人・保管機関に支払う手数料
・信託事務に係る諸費用:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息等
・監査費用:監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

※投資助言会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬の中から支払うものとし、その額は、組入れるマザーファンドの純資産総額に年率0.121%(税抜0.11%)を乗じて得たものとします。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記税率は2025年6月30日現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、所得税及び地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
1.55%	1.54%	0.01%

※対象期間は2023年11月28日～2024年11月25日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。